



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高速
コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 赫 裕規
(氏名) 及川 敏正
TEL 022-259-1611
配当支払開始予定日 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,782	△0.8	2,638	△13.0	2,804	△13.2	1,764	△30.7
26年3月期	72,386	12.5	3,031	4.3	3,230	4.6	2,547	26.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,862百万円 (△26.2%) 26年3月期 2,525百万円 (25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	86.05	—	8.7	7.0	3.7
26年3月期	121.81	—	13.2	8.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,889	20,338	51.0	1,053.08
26年3月期	40,508	20,295	50.1	970.45

(参考) 自己資本 27年3月期 20,338百万円 26年3月期 20,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,236	△638	△2,097	6,744
26年3月期	2,496	△1,662	△1,579	7,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	439	17.2	2.3
27年3月期	—	11.00	—	11.50	22.50	452	26.1	2.2
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		23.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	5.9	1,470	17.5	1,550	15.5	970	12.8	50.22
通期	74,000	3.1	2,950	11.8	3,100	10.5	1,950	10.5	100.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,973,920 株	26年3月期	20,973,920 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,660,947 株	26年3月期	60,879 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,509,734 株	26年3月期	20,913,170 株

平成26年11月6日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,600,000株、取得総額13億15百万円の自己株式を取得しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	58,088	3.2	2,288	△2.1	2,546	△3.6	1,647	21.0
26年3月期	56,278	10.9	2,338	△0.3	2,641	△0.4	1,361	△20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	80.32	—
26年3月期	65.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年3月期	33,643	47.3	15,926	47.3		824.63	
26年3月期	34,152	47.0	16,037	47.0		766.86	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,926百万円 26年3月期 16,037百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページの「翌連結会計年度に関する見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	38
(重要な後発事象)	39
7. その他	40
(1) 販売の状況	40
(2) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における我が国経済は、政府による積極的な経済政策を背景として円安・株高が進行し、国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、消費税率引き上げの影響が予想より長引くとともに、夏場の天候不順や物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりによる個人消費の停滞、そして原材料や製品の値上げ、物流コストやエネルギーコストの上昇等を受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、M&Aの検討や新規拠点設置等の将来を見据えた積極的な投資を行うとともに、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

また、昨年7月には東北地区の新たな拠点として、北上営業所（岩手県北上市）を開設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高717億82百万円（前年同期比99.2%）、営業利益26億38百万円（同87.0%）、経常利益28億4百万円（同86.8%）、当期純利益17億64百万円（同69.3%）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

② 翌連結会計年度に関する見通し

今後の我が国経済は、全体としては政府による景気対策の効果から、回復傾向が緩やかに続く予想されますが、流通・食品加工業については、個人消費の回復が鈍いことや各種コストの上昇、競争の激化等を受けて依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

そのような状況のなか、当社の成長戦略であります「各営業拠点における取引先の新規開拓活動」に全社をあげて取り組み、今年度も業容の拡大に努めてまいります。

これを受けて、連結での業績につきましては、売上高740億円（前年同期比103.1%）、営業利益29億50百万円（同111.8%）、経常利益31億円（同110.5%）、当期純利益19億50百万円（同110.5%）を見込んでおります。また、第2四半期（累計）の連結業績予想については、売上高370億円（前年同期比105.9%）、営業利益14億70百万円（同117.5%）、経常利益15億50百万円（同115.5%）、四半期純利益9億70百万円（同112.8%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結貸借対照表に関する分析

ア 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて4億99百万円の減少となりました。詳しくは、「② 連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析」を、ご参照ください。なお、キャッシュ・フロー計算書における資金の減少額との差異58千円は、定期性預金の減少によります。

イ 受取手形及び売掛金（売上債権）は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円、率として2.0%の減少となりました。前連結会計年度末での売上債権の増加は、主に消費税率引上げに伴う駆込需要の影響によります。なお、売上金額の対前年減少率は0.8%であります。

ウ 商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円、率として2.3%の増加となりました。

エ 建物及び構築物は、前連結会計年度末に比べて2億33百万円の増加となりました。これは主に、㈱清和（連結子会社）における静岡営業所の事務所及び倉庫の新築に係る取得額2億85百万円（前連結会計年度末に計上した建設仮勘定3百万円を控除。）によります。

オ 建設仮勘定21百万円の主な内訳は、当社における首都圏営業部新築工事に係る支出14百万円であります。

カ 投資有価証券は、前連結会計年度末に比べて1億49百万円の増加となりました。これは主に、時価評価額の増加によります。なお、その他有価証券評価差額金も時価評価額の増加により、前連結会計年度末に比べて99百万円の増加となりました。また、一部の株式について所有目的等の見直しの結果、売却を行い、8百万円の売却益（純額）を計上いたしました。この売却益及び売却損は営業外収益もしくは費用のそれぞれその他に計上しております。

- キ 支払手形及び買掛金(仕入債務)は、前連結会計年度末に比べて1億86百万円、率として1.2%の増加となりました。
- ク 1年内返済予定を含む長期借入金は、前連結会計年度末に比べて1億31百万円の減少となりました。これは、全額、金融機関からの借入金の約定返済によります。
- ケ 未払法人税等は、前連結会計年度末に比べて9億29百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度末の残高が、堅調な営業成績を反映して11億42百万円と、前々連結会計年度末(平成25年3月31日)の残高に比較して4億49百万円の増加となったこと、及び前連結会計年度の堅調な営業成績を反映して当第3四半期連結会計期間における予定納税額が増加したこと等によります。
- コ 未払消費税等は、税率改正等により前連結会計年度末に比べ2億69百万円の増加となりました。
- サ 退職給付に係る負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、期首に85百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて74百万円の増加となりました。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しにつきましては、「5. 連結財務諸表」、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」、「(4) 退職給付に係る会計処理の方法」の「会計方針の変更」をご参照ください。
- シ 当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,600,000株、取得総額13億15百万円の自己株式を取得しました。なお、この自己株式の取得に係る費用19百万円は、連結損益計算書の営業外費用において自己株式取得費用として計上しております。

② 連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析

当連結会計年度におきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少は、前連結会計年度が7億45百万円であったのに対して、4億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が24億96百万円であったのに対して、22億36百万円となりました。主な項目での前連結会計年度での資金の増減額との比較は、下記のとおりとなります。

- ア 税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて14億95百万円の減少となりました。なお、前連結会計年度においては、キャッシュ・フローに影響を与えない利益である負ののれん発生益が9億42百万円計上されております。
- イ 退職給付に係る負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、期首に85百万円を計上したこと等により、連結貸借対照表計上額は前連結会計年度末に比べて74百万円の増加となりました。しかしながら、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しておりますため、連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、12百万円の減少となっております。
- ウ 当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計による資金増減額は、前連結会計年度が3億81百万円の減少であったのに対して、当連結会計年度は3億51百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の増減額が前連結会計年度が4億45百万円の増加(資金の減少)であったのに対して、当連結会計年度は2億45百万円の減少(資金の増加)となったことによります。前連結会計年度末での売上債権の増加は、主に消費税率引上げに伴う駆込需要の影響によります。
- エ 未払消費税等は、税率改正等により前連結会計年度末に比べて2億69百万円の増加となりました。
- オ 前連結会計年度が過去最高益となったこと等により、当連結会計年度での法人税等の支払額は前連結会計年度より6億16百万円多い、18億90百万円となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、有形固定資産除却損、有形固定資産売却損益及び投資有価証券売却損益は、金額的重要性が低かったため、連結損益計算書において、それぞれ営業外損益のその他に含めております。また、前連結会計年度での保険解約損益、有形固定資産除却損、有形固定資産売却損益及び投資有価証券売却益は、連結損益計算書において、それぞれ営業外損益のその他に含めております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が16億62百万円であったのに対して、6億38百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出は、主に、(株)清和における静岡営業所の事務所及び倉庫の新築に係る支出2億77百万円(前連結会計年度末に計上した建設仮勘定3百万円及び、当連結会計年度末に計上した未払金7百万円を控除。)、及び当社による北上営業所新築工事に係る建物及び構築物の取得価額1億66百万円(前連結会計年度末に計上した未払金90百万円を加算し、建設仮勘定計上額93百万円を控除。)によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が15億79百万円であったのに対して、20億97百万円となりました。

当連結会計年度の長短借入金の返済1億31百万円は、全額、金融機関からの長期借入金の約定返済であります。なお、前連結会計年度の金融機関に対する長短借入金の純減少額9億22百万円のうち、4億49百万円は新規連結子会社3社に係る返済であります。

自己株式の取得による支出13億15百万円につきましては、「④ 連結貸借対照表に関する分析」の「シ」をご参照ください。なお、この自己株式の取得に係る費用19百万円は、連結損益計算書の営業外費用において自己株式取得費用として計上しております。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額／総資産）（％）	47.59	46.67	42.56
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）（倍）	327.13	503.04	1,111.72
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）（％）	28.42	13.29	8.47
自己資本比率（自己資本／総資産）（％）	47.71	50.10	50.99

（注）「④ 連結貸借対照表に関する分析」の「シ」に記載しました自己株式取得により、自己株式を除く期末発行済株式数が減少したため、当連結会計年度末の株価は879円と、前連結会計年度末の株価904円より2.77%の低下であったものの、時価ベースの自己資本比率は平成26年3月期に比較して4.11%低下いたしました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して連結当期純利益に対する配当性向25%を目処に取り組んでおります。

当期期末配当金につきましては、上記の方針のほか、当期に実施いたしました自己株式の公開買付けにより、配当対象となる株式が減少したことから、株主の皆様への還元のため、当初配当予想よりも50銭増配し、1株につき11円50銭として、平成27年5月20日開催の取締役会にて決議を予定しております。平成26年12月1日に1株につき11円の間配当をお支払いいたしておりますので、年間配当金は1株につき22円50銭となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間の年2回を考えております。

なお、第52期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月6日 取締役会決議	230,043	11.00
平成27年5月20日 取締役会決議	222,099	11.50

また、次期の配当金につきましては基本方針を勘案し1円50銭増配して、1株当たり24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 原油に代表される原材料価格変動のリスク

原油価格等の変動によるトレーなど包装資材メーカー出荷価格の変動は、卸売業を中核とする当社グループとしては、売上総利益に直接影響を与える問題であります。顧客に対して状況を十分に説明することにより理解を求め、また、幅広い品揃えの中から代替品を提案することにより、売上総利益低下を防ぐ努力をしております。今後も特定のメーカーに偏らずに顧客の購買代理業としての包装資材卸売業を行う当社グループとしては、より幅広い提案を行いうる機会と捉えております。

② 自然災害等によるリスク

東日本大震災規模の地震等自然災害が発生した場合は、経営成績や財政状況に影響を受ける可能性があります。当社グループは、仕入先・メーカーと協同して事業継続計画(BCP)を策定し、大規模な自然災害が発生した場合においても、資材供給等を継続し社会的な責任を果たすべく体制整備を進めております。また、高度に集中化した基幹情報システムや顧客とのネットワークでの基幹データを守るため、重要なサーバーシステムを災害対策が十分に考慮された安全なデータセンターへ移設し、常時3ヶ所からシステムの稼動状況を監視できる体制としております。さらに、サーバー及びデータの二重化を行う事で、システムが全面的に停止する事を防ぎ、事業継続の強化をはかっております。

③ M&Aに対するリスク

当社グループの業容拡大を目指して、積極的なM&Aを実施してきております。M&A実施に当たっては包装資材等製造販売業に限るなどのM&Aの原則を堅持し、さらにM&A後、性急な事業統合などを実施せず、十分な独立性を持たせた上で、グループのシナジー効果が発揮できるように取り組んでおります。

④ 不良債権の発生リスク

厳しい経済情勢を反映して不良債権の発生は避けられないものとなっております。当社グループとしては、売上債権の早期回収をはかるとともに信用情報の収集に努め、未然防止を心がけております。当社グループにおきましては、特定の顧客への依存度も低く、万が一不良債権が発生したとしても影響額は限定的なものとなります。

⑤ 食品の安全性に対するリスク

食品偽装等の食品の安全性を揺るがす問題は、食品軽包装資材卸売業を事業の中核としている当社グループの営業活動に大きな影響を与えます。しかしながら、当社グループの顧客は一定の業種に偏っていないことから、特定業種に対する売上の減少が他の業種によって補填される傾向があります。

⑥ 異業種参入及びメーカーの卸売業への参入リスク

顧客から当社グループに対するニーズは様々なものがありますが、その中でも、品揃えを充実させ多種多様な包装資材を一手に取扱うこと、必要なときに必要な量の包装資材を的確に供給すること、商品の安全性及び訴求力を高める最新の包装資材を提案し続けることが、とりわけ重要であると考えております。これらのニーズに応えるためには、包装資材卸売業として、特定のメーカーに偏らない幅広い調達ルートを確保し、包装資材に関する専門知識と包装資材特有の物流ノウハウを有していることが必要です。当社グループは、包装資材卸売業として専門性を高め、顧客にとって不可欠の存在でありたいと考えております。

⑦ 人材の流出のリスク

企業の存続におきまして優秀な人材の確保は必須であり、当社グループとしましても高速グループ倫理規程に基づく相談窓口(ホットライン)の設置、社員満足度調査や定期的な職場内面談によって収集した社員の意見や、職場環境監査報告に基づき、職場環境の改善に努めております。また、社内外の研修等を通して経営方針への理解を深め、仕事に対する意欲の醸成をはかっております。

以上の記載のうち将来に関する事項については、本決算発表日現在における当社の判断によるものであります。

2. 企業集団の状況

企業集団としては、(株)高速(当社)並びに連結子会社9社(平成27年3月31日現在)により構成されており、事業としては、主として食品軽包装資材及び工業包装資材の製造及び販売を内容とする「包装資材等製造販売事業」を行っております。

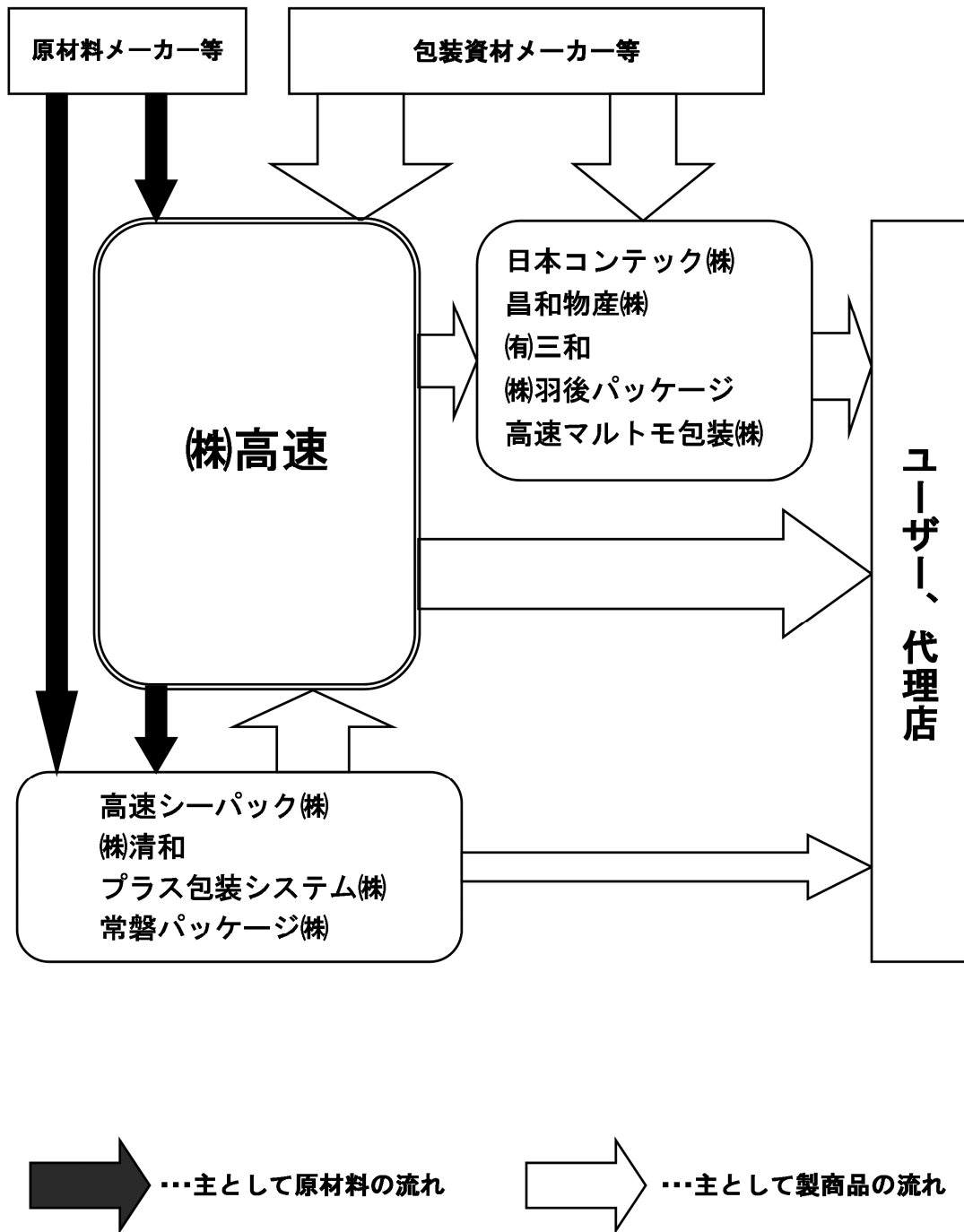
その他の関係会社として高速興産(株)があり、当社が事務処理を受託しておりますが、主たる事業における取引はございません。

主な関係会社の取扱商品等は次のとおりです。

会社名	資本的關係	業務形態	取扱商品等	連結關係
高速シーパック(株)	(株)高速が100%所有	印刷紙器、シール、ラベルの製造販売及び企画、デザイン	菓子箱等の印刷紙器、シール、ラベル、チラシの製造販売並びに企画、デザイン	連結子会社
(株)清和	〃	茶関連包装資材の製造販売	茶袋、包装紙、紙器の製造及び販売	〃
日本コンテック(株)	〃	物流資材、機材等の販売	コンテナ、パレット、かご車、鉄製魚函等の販売	〃
プラス包装システム(株)	〃	合成樹脂製品等の製造販売	ポリ袋等の製造、販売	〃
昌和物産(株)	〃	紙製品及び食品軽包装資材の販売	食品容器、包装紙、紙袋、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
常磐パッケージ(株)	〃	段ボール等の製造、販売	段ボール、緩衝材等の製造、販売	〃
(有)三和	〃	食品軽包装資材等の販売	食品容器、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
(株)羽後パッケージ	〃	食品軽包装資材等の販売	食品容器、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
高速マルトモ包装(株)	〃	食品軽包装資材等の販売	食品容器、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃

(注) (有)三和は、平成27年4月に当社(株)高速)に合併されております。

当社グループの関連(商品等の主たる流れ)は下記の図のようになっております。



(注) (有)三和は、平成27年4月に当社(株)高速)に合併されております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念に基づき4つの経営基本方針を定めています。

経営理念

我々は、たえず夢とロマンを持ち、
その実現を求めて
品格ある、誇り高い商いの王道を歩み
人間性、個性を尊重し、信頼し合い
助け合う集団であり
社会にとって有用な企業であり続けたい。

経営の基本方針

- 1 包装資材専門商社としての役割を発揮し、その機能を磨くことにより、お客様満足度の向上をはかる。
- 2 従業員満足度を高め、個々の力を結集させてシナジー効果をより一層発揮できる組織を目指す。
- 3 公正な企業活動を基本とし、お客様、お取引先様、すべてのステークホルダーから信頼される企業市民となる。
- 4 全国規模での効率的経営を目指して着実な成長を続け、包装資材業界のリーダーとなる。

今後も経営理念、経営基本方針に則り、お客様をはじめ全てのステークホルダーとの信頼関係構築に努め、業績の向上をはかると共に環境問題や商品の安全性にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の拡大、企業基盤強化のため、経営指標として売上高経常利益率4%、自己資本当期純利益率10%を上回りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境の変化をふまえ、中長期的な経営戦略と対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

- ① 各営業拠点では新規顧客・エリアの開拓及び深耕活動に努めるとともに、地域密着型営業を展開し、常に「地域一番店」を目指す。
- ② 特定のメーカーに偏らない仕入れルートを確保する一方で、グループ全体の仕入れ集約を進め、強い「商品調達力」を確保する。
- ③ 仕先および製造子会社と協働することにより、高い「商品開発力」を確保する。
- ④ 常に物流やピッキング効率の改善に努め、ローコストオペレーションによる効率的な「物流力」を確保する。
- ⑤ 広域に営業拠点を展開している強みを生かし、情報共有を進めることにより、常に最良の製品・サービスを提供できる、高い「営業提案力」を発揮する。
- ⑥ 優秀な人材の確保に努め、全ての従業員が能力を最大限発揮できるよう育成をはかるとともに、適正人員の配置を実現し、安心・満足して働ける職場環境の構築に努める。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

買収防衛策

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内のIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,313,233	※1 6,813,970
受取手形及び売掛金	12,086,160	11,841,027
商品及び製品	3,278,867	3,345,389
仕掛品	70,631	85,268
原材料及び貯蔵品	103,687	102,485
繰延税金資産	295,171	224,334
その他	135,076	174,472
貸倒引当金	△56,871	△34,844
流動資産合計	23,225,956	22,552,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,765,423	10,271,544
減価償却累計額	△5,636,633	△5,909,145
建物及び構築物(純額)	4,128,790	4,362,399
機械装置及び運搬具	3,465,844	3,440,951
減価償却累計額	△3,013,132	△3,003,078
機械装置及び運搬具(純額)	452,711	437,872
土地	※1 9,394,286	9,390,955
リース資産	1,126,801	989,379
減価償却累計額	△638,988	△522,734
リース資産(純額)	487,812	466,645
建設仮勘定	105,430	21,423
その他	902,729	897,787
減価償却累計額	△750,599	△772,613
その他(純額)	152,130	125,174
有形固定資産合計	14,721,161	14,804,470
無形固定資産		
のれん	211,772	150,037
リース資産	92,578	54,047
その他	86,635	58,522
無形固定資産合計	390,986	262,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,200	1,324,214
長期貸付金	10,920	10,369
投資不動産	※1 422,780	422,780
減価償却累計額	△112,515	△116,615
投資不動産(純額)	310,265	306,164
繰延税金資産	276,295	231,625
その他	425,034	425,074
貸倒引当金	△27,800	△27,592
投資その他の資産合計	2,169,916	2,269,857
固定資産合計	17,282,065	17,336,936
資産合計	40,508,021	39,889,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,993,640	15,180,222
1年内返済予定の長期借入金	※1 131,700	80,000
未払金	431,922	496,250
リース債務	204,588	206,548
未払法人税等	1,142,084	212,125
未払消費税等	91,608	361,016
賞与引当金	403,513	393,149
資産除去債務	19,150	19,586
その他	352,699	278,574
流動負債合計	17,770,906	17,227,474
固定負債		
長期借入金	200,000	120,000
長期未払金	235,022	188,263
リース債務	416,098	356,971
繰延税金負債	522,832	511,455
退職給付に係る負債	1,028,473	1,103,452
その他	39,549	43,218
固定負債合計	2,441,975	2,323,361
負債合計	20,212,881	19,550,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	16,755,129	18,015,444
自己株式	△39,272	△1,354,532
株主資本合計	20,264,596	20,209,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,583	136,254
退職給付に係る調整累計額	△6,039	△7,701
その他の包括利益累計額合計	30,543	128,552
純資産合計	20,295,140	20,338,204
負債純資産合計	40,508,021	39,889,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	72,386,789	71,782,545
売上原価	※1 59,692,338	※1 59,342,507
売上総利益	12,694,451	12,440,037
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,503,671	1,518,525
役員報酬	250,413	219,895
給料及び手当	3,746,591	3,835,152
賞与引当金繰入額	313,531	305,134
退職給付引当金繰入額	130,797	117,080
法定福利費	615,355	635,882
車両費	287,036	288,390
通信費	262,709	270,081
減価償却費	440,173	459,127
不動産賃借料	376,685	387,976
のれん償却額	78,954	61,735
その他	1,656,593	1,702,973
販売費及び一般管理費合計	9,662,513	9,801,956
営業利益	3,031,938	2,638,080
営業外収益		
受取利息	334	255
受取配当金	31,730	30,475
仕入割引	64,202	65,275
受取賃貸料	77,093	75,659
災害損失引当金戻入額	26,241	—
その他	86,681	68,084
営業外収益合計	286,284	239,750
営業外費用		
支払利息	4,962	2,123
賃貸収入原価	20,542	20,586
コミットメントフィー	12,445	—
自己株式取得費用	—	19,875
固定資産除却損	※2 17,332	※2 12,448
その他	32,221	18,152
営業外費用合計	87,504	73,185
経常利益	3,230,718	2,804,644

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
受取補償金	※3 134,319	※3 33,283
負ののれん発生益	942,716	—
特別利益合計	1,077,036	33,283
特別損失		
減損損失	※4 21,873	—
災害による損失	—	※5 47,650
特別損失合計	21,873	47,650
税金等調整前当期純利益	4,285,881	2,790,278
法人税、住民税及び事業税	1,705,695	937,246
法人税等調整額	25,909	88,134
法人税等合計	1,731,605	1,025,380
少数株主損益調整前当期純利益	2,554,275	1,764,897
少数株主利益	6,746	—
当期純利益	2,547,528	1,764,897

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,554,275	1,764,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,238	99,670
退職給付に係る調整額	—	△1,661
その他の包括利益合計	※ △29,238	※ 98,009
包括利益	2,525,036	1,862,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,531,627	1,862,906
少数株主に係る包括利益	△6,590	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	14,636,320	△39,131	18,145,928
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,450	1,858,290	14,636,320	△39,131	18,145,928
当期変動額					
剰余金の配当			△428,720		△428,720
当期純利益			2,547,528		2,547,528
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,118,808	△140	2,118,668
当期末残高	1,690,450	1,858,290	16,755,129	△39,272	20,264,596

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,484	—	52,484	1,101,330	19,299,743
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,484	—	52,484	1,101,330	19,299,743
当期変動額					
剰余金の配当					△428,720
当期純利益					2,547,528
自己株式の取得					△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,901	△6,039	△21,941	△1,101,330	△1,123,271
当期変動額合計	△15,901	△6,039	△21,941	△1,101,330	995,396
当期末残高	36,583	△6,039	30,543	—	20,295,140

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	16,755,129	△39,272	20,264,596
会計方針の変更による累積的影響額			△54,952		△54,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,450	1,858,290	16,700,177	△39,272	20,209,644
当期変動額					
剰余金の配当			△449,630		△449,630
当期純利益			1,764,897		1,764,897
自己株式の取得				△1,315,260	△1,315,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,315,267	△1,315,260	6
当期末残高	1,690,450	1,858,290	18,015,444	△1,354,532	20,209,651

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,583	△6,039	30,543	—	20,295,140
会計方針の変更による累積的影響額					△54,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,583	△6,039	30,543	—	20,240,188
当期変動額					
剰余金の配当					△449,630
当期純利益					1,764,897
自己株式の取得					△1,315,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,670	△1,661	98,009		98,009
当期変動額合計	99,670	△1,661	98,009	—	98,016
当期末残高	136,254	△7,701	128,552	—	20,338,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,285,881	2,790,278
減価償却費	669,391	683,485
減損損失	21,873	—
災害損失	—	47,650
受取補償金	△134,319	△33,283
保険解約損益(△は益)	△13,963	—
のれん償却額	78,954	61,735
負ののれん発生益	△942,716	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,388	△10,364
長期未払金の増減額(△は減少)	△60,254	△46,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,858	△22,235
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△40,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,076	△12,080
受取利息及び受取配当金	△32,065	△30,731
支払利息	4,962	2,123
有形固定資産除却損	17,332	12,448
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,000	1,116
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,435	△8,332
売上債権の増減額(△は増加)	△445,842	245,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△205,284	△79,957
仕入債務の増減額(△は減少)	269,800	186,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,554	269,408
その他の資産の増減額(△は増加)	4,263	△10,925
その他の負債の増減額(△は減少)	△111,870	18,006
小計	3,355,758	4,063,298
利息及び配当金の受取額	32,065	30,731
利息の支払額	△6,443	△2,124
保険戻戻金	213,953	—
法人税等の支払額	△1,273,270	△1,890,100
法人税等の還付額	19,742	1,640
補償金の受取額	154,515	33,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,496,321	2,236,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△392	△301
定期預金の払戻による収入	10,809	360
有形固定資産の取得による支出	△1,776,558	△647,043
有形固定資産の売却による収入	73,987	6,620
有形固定資産の除却による支出	—	△950
無形固定資産の取得による支出	△19,091	△3,844
投資有価証券の取得による支出	△44,640	△34,510
投資有価証券の売却による収入	34,265	39,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133,070	—
子会社株式の取得による支出	△150,018	—
子会社株式の売却による収入	71,961	—
貸付けによる支出	△5,500	△1,000
貸付金の回収による収入	10,046	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,662,061	△638,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,993,413	—
長期借入金の返済による支出	△629,569	△131,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△225,578	△200,573
自己株式の取得による支出	—	△1,315,200
自己株式の純増減額(△は増加)	△140	△60
配当金の支払額	△428,389	△450,004
少数株主への配当金の支払額	△2,352	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,579,443	△2,097,537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△745,184	△499,205
現金及び現金同等物の期首残高	7,989,153	7,243,969
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,243,969	※1 6,744,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)について、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

当該見直しにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が85,038千円増加し、利益剰余金が54,952千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,332千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- イ 支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ロ 企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ハ 暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ニ 改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以降実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

平成27年4月1日以降実施される企業結合による影響を除き、当該会計基準等の適用により、翌連結会計年度期首において、利益剰余金が1,500千円減少するものと見込まれます。

また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、1,500千円増加する見込みです。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	319千円	－千円
土地	164,351	－
投資不動産	310,157	－
計	474,829	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,560千円	－千円
長期借入金	－	－
計	1,560	－

(2) 営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円	60,000千円

対応債務は、次のとおりであります。

営業保証

2 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,630,000千円	5,630,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	5,630,000	5,630,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	89,183千円	110,018千円

- ※2 営業外費用の固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。
 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
 常磐パッケージ(株)(連結子会社)ひたちなか事業所新築移転に伴う建物等の除却損12,681千円。
 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
 (株)清和(連結子会社)静岡営業所新築移転に伴う建物等の除却費用8,703千円。
- ※3 受取補償金の内訳は、次のとおりであります。
 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
 東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した当社、常磐パッケージ(株)及び(株)清和の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。
 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
 東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した当社及び常磐パッケージ(株)の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。
- ※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。
 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 用途 (株)清和静岡営業所
 種類 建物及び構築物、有形固定資産その他(工具器具備品)
 場所 静岡市葵区
 減損損失を認識するに至った経緯及び時価の算定方法
 当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
 当連結会計年度において(株)清和静岡営業所の新築移転が決議された事に伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、1年以内に除却が行われる予定のため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。
 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	21,127千円
有形固定資産その他(工具器具備品)	745千円
- ※5 災害損失の内訳は、次のとおりであります。
 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
 常磐パッケージ(株)金坂事業所(いわき市)における強風被害に伴う屋根等の修繕費用。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△36,540千円	154,444千円
組替調整額	△6,435	△8,332
税効果調整前合計	△42,976	146,112
税効果額	13,737	△46,441
その他有価証券評価差額金	△29,238	99,670
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△3,105
組替調整額	—	1,084
税効果調整前合計	—	△2,020
税効果額	—	359
退職給付に係る調整額	—	△1,661
その他の包括利益合計	△29,238	98,009

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	—	—	20,973,920
合計	20,973,920	—	—	20,973,920
自己株式				
普通株式(注)	60,725	154	—	60,879
合計	60,725	154	—	60,879

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	209,131	10円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	219,588	10円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	219,586	利益剰余金	10円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	—	—	20,973,920
合計	20,973,920	—	—	20,973,920
自己株式				
普通株式(注)	60,879	1,600,068	—	1,660,947
合計	60,879	1,600,068	—	1,660,947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600,068株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加68株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	219,586	10円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	230,043	11円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	222,099	利益剰余金	11円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	7,313,233千円	6,813,970千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△69,264	△69,206
現金及び現金同等物	7,243,969	6,744,763

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	135,536千円	143,406千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	142,313	154,879

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	572,247	435,299	136,948
	小計	572,247	435,299	136,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	494,873	601,672	△106,799
	小計	494,873	601,672	△106,799
合計		1,067,120	1,036,971	30,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額108,079千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,265千円	6,435千円	一千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	738,204	494,804	243,399
	小計	738,204	494,804	243,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	487,110	554,248	△67,138
	小計	487,110	554,248	△67,138
合計		1,225,315	1,049,053	176,261

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,899千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39,940千円	8,414千円	82千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与もしくは職位等と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	818,586千円	860,612千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	85,038
会計方針の変更を反映した期首残高	818,586	945,651
勤務費用	53,536	60,666
利息費用	13,719	6,619
数理計算上の差異の発生額	1,799	4,558
退職給付の支払額	△27,029	△49,001
退職給付債務の期末残高	860,612	968,494

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	200,225千円	221,895千円
期待運用収益	300	554
数理計算上の差異の発生額	1,278	1,453
事業主からの拠出額	28,215	28,409
退職給付の支払額	△8,124	△6,460
年金資産の期末残高	221,895	245,853

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	860,612千円	968,494千円
年金資産	△221,895	△245,853
	638,717	722,641
退職給付に係る負債	860,612	968,494
退職給付に係る資産	△221,895	△245,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638,717	722,641

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	53,536千円	60,666千円
利息費用	13,719	6,619
期待運用収益	△300	△554
数理計算上の差異の費用処理額	1,032	1,084
確定給付制度に係る退職給付費用	67,988	67,815

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－千円	2,020千円
合計	－	2,020

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9,346千円	11,367千円
合計	9,346	11,367

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生保一般勘定	100%	100%
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、平均残存勤務期間に対応した市中銀行の平均的な定期預金利率によっております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.700%	0.700%
長期期待運用収益率	0.150%	0.250%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	364,132千円	389,755千円
退職給付費用	54,009	34,733
退職給付の支払額	△49,532	△43,581
制度への拠出額	△268	△96
その他	21,413	—
退職給付に係る負債の期末残高	389,755	380,811

(注) その他は、新規連結子会社に係る増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	37,491千円	36,528千円
年金資産	△24,634	△22,513
	12,857	14,014
非積立型制度の退職給付債務	376,898	366,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	389,755	380,811
退職給付に係る負債	389,755	380,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	389,755	380,811

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 54,009千円 当連結会計年度 34,733千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 40,539千円 当連結会計年度 39,467千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">370,834千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲受益</td><td style="text-align: right;">297,049</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">146,229</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">102,788</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">85,685</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">80,238</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">58,943</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,831</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">31,865</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181,166</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,403,632</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△559,213</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">844,418</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">△681,363</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,334</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△54,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△287</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△795,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">48,634</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">295,171千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">276,295</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△522,832</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.95%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.32</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.04</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.70</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.51</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>負のれん発生益</td><td style="text-align: right;">△8.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付に係る負債	370,834千円	子会社株式譲受益	297,049	賞与引当金繰入否認額	146,229	連結上の評価差額	102,788	長期未払金否認額	85,685	未払事業税等否認額	80,238	減損損失否認額	58,943	繰越欠損金	48,831	たな卸資産評価損否認額	31,865	その他	181,166	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,403,632	評価性引当額	△559,213	<hr/>		繰延税金資産 合計	844,418	繰延税金負債		連結上の評価差額	△681,363	圧縮積立金	△59,334	その他有価証券評価差額金	△54,799	その他	△287	<hr/>		繰延税金負債 合計	△795,783	繰延税金資産(負債)の純額	48,634	流動資産－繰延税金資産	295,171千円	固定資産－繰延税金資産	276,295	固定負債－繰延税金負債	△522,832	法定実効税率	37.95%	(調整)		評価性引当額の増減	8.32	住民税均等割等	1.04	のれん償却額	0.70	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	負のれん発生益	△8.30	その他	△0.23	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.40	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">366,456千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲受益</td><td style="text-align: right;">269,156</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">134,188</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">92,823</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">64,543</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56,755</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">45,697</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36,763</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">28,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148,532</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,243,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△515,529</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">727,705</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">△645,963</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△84,036</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△53,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△783,200</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△55,495</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">224,334千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">231,625</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△511,455</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.46%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.63</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.56</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.51</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.11</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.75</td></tr> </table> <p>(注) 法人税額の特別控除は、主に「復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除」及び「雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除」によります。</p>	繰延税金資産		退職給付に係る負債	366,456千円	子会社株式譲受益	269,156	賞与引当金繰入否認額	134,188	連結上の評価差額	92,823	長期未払金否認額	64,543	繰越欠損金	56,755	減損損失否認額	45,697	たな卸資産評価損否認額	36,763	連結会社間内部利益消去	28,315	その他	148,532	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,243,234	評価性引当額	△515,529	<hr/>		繰延税金資産 合計	727,705	繰延税金負債		連結上の評価差額	△645,963	その他有価証券評価差額金	△84,036	圧縮積立金	△53,109	その他	△90	<hr/>		繰延税金負債 合計	△783,200	繰延税金資産(負債)の純額	△55,495	流動資産－繰延税金資産	224,334千円	固定資産－繰延税金資産	231,625	固定負債－繰延税金負債	△511,455	法定実効税率	35.46%	(調整)		住民税均等割等	1.63	のれん償却額	0.78	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.56	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	評価性引当額の増減	△0.11	法人税額の特別控除	△2.18	その他	0.10	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.75
繰延税金資産																																																																																																																																																									
退職給付に係る負債	370,834千円																																																																																																																																																								
子会社株式譲受益	297,049																																																																																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	146,229																																																																																																																																																								
連結上の評価差額	102,788																																																																																																																																																								
長期未払金否認額	85,685																																																																																																																																																								
未払事業税等否認額	80,238																																																																																																																																																								
減損損失否認額	58,943																																																																																																																																																								
繰越欠損金	48,831																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	31,865																																																																																																																																																								
その他	181,166																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 小計	1,403,632																																																																																																																																																								
評価性引当額	△559,213																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 合計	844,418																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
連結上の評価差額	△681,363																																																																																																																																																								
圧縮積立金	△59,334																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△54,799																																																																																																																																																								
その他	△287																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債 合計	△795,783																																																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	48,634																																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	295,171千円																																																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	276,295																																																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△522,832																																																																																																																																																								
法定実効税率	37.95%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
評価性引当額の増減	8.32																																																																																																																																																								
住民税均等割等	1.04																																																																																																																																																								
のれん償却額	0.70																																																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41																																																																																																																																																								
負のれん発生益	△8.30																																																																																																																																																								
その他	△0.23																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.40																																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																																									
退職給付に係る負債	366,456千円																																																																																																																																																								
子会社株式譲受益	269,156																																																																																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	134,188																																																																																																																																																								
連結上の評価差額	92,823																																																																																																																																																								
長期未払金否認額	64,543																																																																																																																																																								
繰越欠損金	56,755																																																																																																																																																								
減損損失否認額	45,697																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	36,763																																																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	28,315																																																																																																																																																								
その他	148,532																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 小計	1,243,234																																																																																																																																																								
評価性引当額	△515,529																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産 合計	727,705																																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																																									
連結上の評価差額	△645,963																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△84,036																																																																																																																																																								
圧縮積立金	△53,109																																																																																																																																																								
その他	△90																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債 合計	△783,200																																																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△55,495																																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	224,334千円																																																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	231,625																																																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△511,455																																																																																																																																																								
法定実効税率	35.46%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
住民税均等割等	1.63																																																																																																																																																								
のれん償却額	0.78																																																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.56																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	△0.11																																																																																																																																																								
法人税額の特別控除	△2.18																																																																																																																																																								
その他	0.10																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.75																																																																																																																																																								

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.71%から36.03%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,925千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.03%から33.85%に、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.74%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,635千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
営業所建物に使用されている石綿についての、石綿障害予防規則等の規定に伴う処理義務であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は2.2812%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	18,722千円	19,150千円
時の経過による調整額	427	436
期末残高	19,150	19,586

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
海外売上高がないため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
海外売上高がないため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	970円45銭	1,053円08銭
1株当たり当期純利益金額	121円81銭	86円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,295,140	20,338,204
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち、少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,295,140	20,338,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,913,041	19,312,973

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,547,528	1,764,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,547,528	1,764,897
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,170	20,509,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストックオプション等関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,372,369	4,915,806
受取手形	※1 1,654,183	※1 1,766,771
売掛金	※1 7,727,840	※1 7,812,777
商品及び製品	2,008,519	2,032,224
原材料及び貯蔵品	6,339	5,934
前払費用	※1 62,479	※1 67,048
繰延税金資産	176,473	120,591
その他	※1 36,215	※1 32,585
貸倒引当金	△49,898	△31,035
流動資産合計	16,994,522	16,722,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,438,903	1,503,255
構築物	53,130	67,164
車両運搬具	7,169	4,974
工具、器具及び備品	83,311	77,982
土地	5,122,739	5,122,739
リース資産	369,970	347,402
建設仮勘定	102,280	20,749
有形固定資産合計	7,177,505	7,144,267
無形固定資産		
ソフトウェア	35,378	26,210
その他	2,281	2,034
無形固定資産合計	37,659	28,245
投資その他の資産		
投資有価証券	500,272	595,873
関係会社株式	6,977,546	6,977,546
出資金	55,660	55,499
関係会社長期貸付金	2,080,000	1,804,000
破産更生債権等	16,501	14,596
差入保証金	160,649	163,559
繰延税金資産	160,107	143,631
その他	8,008	8,252
貸倒引当金	△15,970	△14,596
投資その他の資産合計	9,942,775	9,748,362
固定資産合計	17,157,940	16,920,875
資産合計	34,152,463	33,643,580

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 7,988,050	※1 8,061,909
買掛金	※1 4,484,116	※1 4,739,273
関係会社短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	130,140	80,000
リース債務	107,767	116,146
未払金	※1 151,533	※1 161,022
未払法人税等	896,866	176,823
未払消費税等	43,074	225,714
賞与引当金	170,518	167,482
その他	※1 215,984	※1 133,172
流動負債合計	14,188,051	14,011,544
固定負債		
長期借入金	200,000	120,000
関係会社長期借入金	2,750,000	2,550,000
リース債務	276,489	252,401
長期末払金	49,196	48,437
長期預り保証金	※1 21,803	※1 23,748
退職給付引当金	629,370	711,273
固定負債合計	3,926,859	3,705,861
負債合計	18,114,911	17,717,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金	1,858,290	1,858,290
資本剰余金合計	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99,357	98,149
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	7,430,763	8,574,790
利益剰余金合計	12,473,663	13,616,483
自己株式	△39,272	△1,354,532
株主資本合計	15,983,131	15,810,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,420	115,484
評価・換算差額等合計	54,420	115,484
純資産合計	16,037,551	15,926,175
負債純資産合計	34,152,463	33,643,580

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 56,278,066	※1 58,088,487
売上原価	※1 48,251,092	※1 49,904,486
売上総利益	8,026,974	8,184,001
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,688,063	※1, ※2 5,895,008
営業利益	2,338,910	2,288,992
営業外収益		
受取利息	※1 28,709	※1 24,898
受取配当金	※1 156,578	※1 136,654
仕入割引	59,969	62,281
受取賃貸料	※1 68,154	※1 67,937
災害損失引当金戻入額	26,241	—
その他	※1 47,315	※1 55,113
営業外収益合計	386,968	346,884
営業外費用		
支払利息	※1 37,805	※1 32,863
売上割引	※1 14,008	※1 14,186
賃貸収入原価	15,140	15,185
コミットメントフィー	12,445	—
自己株式取得費用	—	19,875
その他	5,313	7,487
営業外費用合計	84,713	89,597
経常利益	2,641,165	2,546,280
特別利益		
受取補償金	34,922	7,973
特別利益合計	34,922	7,973
税引前当期純利益	2,676,088	2,554,253
法人税、住民税及び事業税	1,332,943	829,584
法人税等調整額	△18,719	77,267
法人税等合計	1,314,224	906,852
当期純利益	1,361,864	1,647,401

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,690,450	1,858,290	93,542	100,565	4,850,000	6,496,411
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,450	1,858,290	93,542	100,565	4,850,000	6,496,411
当期変動額						
剰余金の配当						△428,720
当期純利益						1,361,864
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,207		1,207
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△1,207	—	934,351
当期末残高	1,690,450	1,858,290	93,542	99,357	4,850,000	7,430,763

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	11,540,519	△39,131	15,050,128	55,114	15,105,242
会計方針の変更による累積的影響額	—		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,540,519	△39,131	15,050,128	55,114	15,105,242
当期変動額					
剰余金の配当	△428,720		△428,720		△428,720
当期純利益	1,361,864		1,361,864		1,361,864
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
自己株式の取得		△140	△140		△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△694	△694
当期変動額合計	933,143	△140	933,003	△694	932,309
当期末残高	12,473,663	△39,272	15,983,131	54,420	16,037,551

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,690,450	1,858,290	93,542	99,357	4,850,000	7,430,763
会計方針の変更による累積的影響額						△54,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,450	1,858,290	93,542	99,357	4,850,000	7,375,811
当期変動額						
剰余金の配当						△449,630
当期純利益						1,647,401
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,207		1,207
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△1,207	-	1,198,979
当期末残高	1,690,450	1,858,290	93,542	98,149	4,850,000	8,574,790

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,473,663	△39,272	15,983,131	54,420	16,037,551
会計方針の変更による累積的影響額	△54,952		△54,952		△54,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,418,711	△39,272	15,928,179	54,420	15,982,599
当期変動額					
剰余金の配当	△449,630		△449,630		△449,630
当期純利益	1,647,401		1,647,401		1,647,401
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
自己株式の取得		△1,315,260	△1,315,260		△1,315,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				61,064	61,064
当期変動額合計	1,197,771	△1,315,260	△117,489	61,064	△56,424
当期末残高	13,616,483	△1,354,532	15,810,690	115,484	15,926,175

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)について、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。当該見直しにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が85,038千円増加し、繰越利益剰余金が54,952千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,332千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く。)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,834,585千円	1,860,062千円
短期金銭債務	317,744	334,079
長期金銭債務	1,740	1,740

2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	4,400,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	4,400,000	4,400,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,915,422千円	8,462,901千円
仕入高	2,732,142	2,790,178
営業取引以外の取引高	294,172	305,494

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.8%、当事業年度12.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.2%、当事業年度88.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	657,140千円	688,721千円
給料及び手当	2,350,551	2,450,680
賞与引当金繰入額	170,518	167,482
退職給付引当金繰入額	67,988	67,815
法定福利費	370,023	388,854
減価償却費	254,354	249,437
不動産賃借料	312,189	316,971

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,977,546千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>子会社株式譲受益 297,049千円</p> <p>退職給付引当金繰入否認額 224,005</p> <p>賞与引当金繰入否認額 60,690</p> <p>未払事業税等否認額 60,412</p> <p>減損損失否認額 50,895</p> <p>たな卸資産評価損否認額 25,921</p> <p>長期未払金否認額 17,510</p> <p>貸倒引当金繰入否認額 14,754</p> <p>その他 37,990</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 789,229</p> <p>評価性引当額 △297,049</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 492,180</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産評価益 △66,469</p> <p>圧縮積立金 △59,334</p> <p>その他有価証券評価差額金 △29,795</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 △155,600</p> <p>繰延税金資産の純額 336,580</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>子会社株式譲受益 269,156千円</p> <p>退職給付引当金繰入否認額 229,385</p> <p>賞与引当金繰入否認額 55,302</p> <p>減損損失否認額 45,697</p> <p>たな卸資産評価損否認額 27,207</p> <p>長期未払金否認額 15,621</p> <p>未払事業税等否認額 15,347</p> <p>貸倒引当金繰入否認額 13,087</p> <p>その他 30,883</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 701,690</p> <p>評価性引当額 △269,156</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 432,533</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産評価益 △60,228</p> <p>その他有価証券評価差額金 △54,972</p> <p>圧縮積立金 △53,109</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 △168,310</p> <p>繰延税金資産の純額 264,222</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 37.70%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 11.50</p> <p>住民税均等割 1.36</p> <p>税率変更による影響額 0.51</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.27</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.10</p> <p>その他 △0.13</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.11</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 35.24%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.47</p> <p>税率変更による影響額 1.17</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.81</p> <p>法人税額の特別控除 △1.18</p> <p>その他 0.37</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.50</p> <p>(注) 法人税額の特別控除は、「雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除」によります。</p>

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.24%から35.59%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,754千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.59%から33.02%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.25%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,793千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 販売の状況

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比 (%)
食品容器	21,476,213	23,076,626	107.5
フィルム・ラミネート	12,373,232	12,718,343	102.8
紙製品・ラベル	8,612,010	8,962,081	104.1
機械・設備資材・消耗材	15,984,699	14,660,509	91.7
段ボール製品	4,629,444	4,584,068	99.0
茶包装関連資材	4,082,673	3,685,886	90.3
その他	5,228,515	4,095,028	78.3
合計	72,386,789	71,782,545	99.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

・退任代表取締役

赫規矩夫(取締役退任、創業名誉会長就任予定)

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

③ 退任予定日

平成27年6月24日